

福田市長が、総務省の「大都市に関するワーキンググループ」 設置に対し、指定都市市長会を代表してコメントを発出しました

本日、総務省が「持続可能な地方行財政のあり方に関する研究会」に関する「大都市における行政課題への対応に関するワーキンググループ」を設置したことに対して、福田川崎市長が、久元神戸市長（指定都市市長会 会長）とともに、指定都市市長会（全国20の指定都市市長で構成）を代表して、コメントを発出しましたので、お知らせします。

- 1 発出日 令和6年12月12日（木）
- 2 発出者

ふくだ のりひこ
福田 紀彦 川崎市長
(指定都市市長会 多様な大都市制度実現プロジェクト 担当市長)

ひさもと きぞう
久元 喜造 神戸市長
(指定都市市長会 会長)
- 3 発出コメント
別紙のとおり

【問合せ先】

川崎市総務企画局都市政策部
地方分権・特別市推進担当 小林
電話：044-200-2475

「大都市における行政課題への対応に関するワーキンググループ」の 設置について（指定都市市長会コメント）

このたび、総務省において、11月21日に「持続可能な地方行財政のあり方に関する研究会」が設置され、人口減少下において、地域の担い手を含めた資源の不足や偏在が深刻化する中で、自治体の行財政のあり方を持続可能なものにしていくための議論が開始されたとともに、12月12日には、本研究会の下に、「大都市における行政課題への対応に関するワーキンググループ」が設置されたことに感謝申し上げます。

指定都市市長会では、我が国の現状に強い危機意識を抱いており、人口減少時代を見据え、日本の未来を拓き、持続可能な社会を実現するためには、都道府県、市町村の役割分担を含む行政体制の整備を行うとともに、長年にわたり変わらない我が国の地方自治制度のあり方を抜本的に見直すことによって、日本を牽引すべき大都市が、その役割を十分に果たせる環境を整えることが重要であると考えています。

急速に進む人口減少等を乗り越え、我が国がさらなる成長を実現するためには、指定都市市長会がこれまで繰り返し要請や提言を行っている特別市制度の創設を含めた多様な大都市制度のあり方について、十分な議論がなされることが不可欠となります。

今回総務省に設置された研究会やワーキンググループでは、現場の実情を知る指定都市に対して、十分に意見聴取を行っていただき、我が国を取り巻く危機的な状況と将来をしっかりと見据え、指定都市が果たす役割や大都市のあり方について、次期地方制度調査会において調査審議を行うことに繋げていただき、国において、特別市の法制化に向けた議論が加速されることを強く要望いたします。

令和6年12月12日

指定都市市長会

会 長

神戸市長 久元 喜造

多様な大都市制度実現プロジェクト担当市長

川崎市長 福田 紀彦